

データ編 6 地下水

6-1 地下水汚染の調査及び浄化

(1) 基礎調査

平成6年度中に調査対象63社についてすべて終了しました。

平成24年度に調査対象1社が実施し、終了しました。

(2) 詳細調査

平成8年度中に対象事業所45社についてすべて着手しました。

平成24年度に基礎調査を実施した対象事業所1社が平成25年度に詳細調査を実施しました。

ア 実施状況

	事業所数	うち新規事業所
～平成3年度	3社	3社
平成4年度	9社	9社
平成5年度	11社	5社
平成6年度	26社	15社
平成7年度	20社	12社
平成8年度	3社	1社
平成9年度	1社	0社
平成10～24年度	0社	0社
平成25年度	1社	1社
平成26～令和4年度	0社	0社
合計	74社	46社

※ 1事業所で複数の調査を行っているため、延べ数で整理しました。

※ 平成8年度の新規事業所は市で調査を実施しました。

イ 詳細調査実施46社のボーリングによる調査本数内訳

単位：本

深度	5m級	10m級	15m級	20m級	25m級	30m級	35m級	40m級	45m級	計
H3	2	3	0	11	0	0	0	0	0	16
H4	6	4	2	2	1	1	1	0	0	17
H5	6	5	2	1	5	1	2	0	1	23
H6	31	13	6	5	1	4	2	4	0	66
H7	18	10	0	4	1	0	3	3	0	39
H8	1	0	1	0	1	2	1	0	0	6
H9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
H10～H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H25	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8
H26～R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	66	43	11	23	9	8	9	7	1	177

データ編 6 地下水

(3) 浄化事業

平成 8 年度中に対象事業所 45 社についてすべて着手しました。

平成 25 年度に詳細調査を実施した対象事業所 1 社が平成 26 年度に着手しました。

ア 実施状況

	事業所数	うち新規事業所
～平成 3 年度	3 社	3 社
平成 4 年度	4 社	4 社
平成 5 年度	6 社	3 社
平成 6 年度	22 社	14 社
平成 7 年度	37 社	20 社
平成 8 年度	20 社	1 社
平成 9 年度	1 社	0 社
平成 10～25 年度	0 社	0 社
平成 26 年度	1 社	1 社
平成 27～令和 4 年度	0 社	0 社
合計	94 社	46 社

※ 1 事業所で複数の調査を行っているため、延べ数で整理しました。

※ 平成 8 年度の新規事業所は市で調査を実施しました。

イ 浄化事業実施事業所の浄化方法概要

	低温加熱処理	土壌封じ込め ガス吸引処理	産廃処理	原位置 ガス吸引処理	揚水処理	計
H 3	0 社	2 社	1 社	0 社	0 社	3 社
H 4	1 社	0 社	2 社	1 社	0 社	4 社
H 5	2 社※	0 社	0 社	4 社	0 社	6 社
H 6	0 社	0 社	1 社	20 社	1 社	22 社
H 7	0 社	0 社	1 社	33 社	3 社	37 社
H 8	0 社	0 社	1 社	16 社	3 社	20 社
H 9	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H10 ~ H25	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
H26	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H27	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H28～R4	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
計	3 社	2 社	6 社	77 社	7 社	95 社

※ うち 1 社は、市浄化基礎実験として実施

データ編 6 地下水

条例に基づく手続状況

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H26
詳細調査を行う関係事業者の指定(条例第23条第2項)	27社	7社	6社	0社	0社	0社	0社	0社
浄化事業を行う関係事業者の指定(条例第28条第2項)	6社	22社	11社	0社	0社	0社	0社	0社
詳細調査の計画の承認(条例第25条第1項)	3社	26社	8社	0社	0社	0社	0社	0社
浄化事業の計画の承認(条例第30条第1項)	1社	20社	26社	1社	0社	0社	0社	1社
浄化事業の終了の承認(条例第33条第1項)	1社	20社	22社	4社	7社	4社	3社	1社

※**反転**は条例第35条適用及び第35条準拠につき承認書未発行を加えた数字

6-2 汚染の防止

(1) 使用実態（令和5年3月31日現在）

ア 使用事業場	15社
過去使用事業場	124社
合 計	139社

イ 対象物質別の事業場数（令和5年3月31日現在）

	使用事業場	過去使用事業場	合 計
トリクロロエチレン	4社	45社	49社
テトラクロロエチレン	5社	33社	38社
1,1,1-トリクロロエタン	1社	83社	84社
四 塩 化 炭 素	2社	9社	11社
1,1,2-トリクロロエタン	1社	1社	2社
1,2-ジクロロエタン	1社	7社	8社
1,1-ジクロロエチレン	1社	0社	1社
1,2-ジクロロエチレン	1社	0社	1社
ジクロロメタン	8社	41社	49社
ベンゼン	5社	8社	13社
クロロホルム	5社	6社	11社

データ編 6 地下水

ウ 対象物質別の搬入量

単位：トン

	令和4年度末 総搬入量	令和3年度 搬入量	令和4年度 搬入量
トリクロロエチレン	4,084	<1	<1
テトラクロロエチレン	4,388	<1	<1
1,1,1-トリクロロエタン	9,866	0	0
四塩化炭素	6	<1	0
1,1,2-トリクロロエタン	0	0	0
1,2-ジクロロエタン	15	0	0
1,1-ジクロロエチレン	0	0	0
1,2-ジクロロエチレン	0	0	0
ジクロロメタン	6,450	39	31
ベンゼン	17	0	0
クロロホルム	7	<1	<1

(2) 立入調査

ア 立入調査件数

対象物質の使用事業場4社に対して、適正使用及び管理を指導しました。

イ 調査内容

対象物質の使用・保管場所の確認。点検口のガス検知管による検査。